

2019年のテレビとインターネットの動き

倉又 俊夫 ●株式会社NHK グローバルメディアサービス デジタルセンター

国内ではNHKの常時同時配信がようやく認可され、視聴者のネット利用は確実に進む。海外ではNetflixに対抗すべくDisney+がスタートし、欧州ではテレビ局が異例の協業でSVODサービスを発表している。

2019年は、平成の最後の年、そして、令和という新しい元号の元年として記憶されるだろう。テレビとインターネットの関係についていえば、2019年は数年来の足踏みのまま終わったが、年が明け、2度目のオリンピック・パラリンピックの開催年の1月になってようやく一歩前に進んだ。NHKの常時同時配信が認可され、「NHKプラス」という名称も発表されたのである。

一方、世界に目を向けると、米国では、好調のNetflixに対抗するサービスが続々とスタートあるいは発表され、欧州では、テレビ局がビジネスモデルの違いを超えて協力する形がいくつも出てきており、日本に比べると2周も3周も進んでいるように見える。

テレビとインターネットが会って四半世紀が経つ。テレビとインターネットはどこに向かうのか。本稿では、国内のテレビ局やネット専門企業の動向だけでなく、海外での動きについても触れ、2020年のテレビとインターネットの関係を見通したい。

■NHK 常時同時配信への道

2020年1月、NHKの常時同時配信が認可された。新しいサービスの名称は「NHKプラス」である。しかし、ここまでの道は決して平坦ではな

く、4年にわたって議論や実証実験などを繰り返してきた。ここでは、2019年から2020年1月の認可までの道のりを振り返る。

まず、NHKの常時同時配信が可能になるための放送法の改正が必要だった。これについては、2019年5月29日に、改正放送法が参議院本会議で自民党や立憲民主党などの賛成多数で可決・成立し、翌6月、改正放送法が公布された。

以降、NHKは本格的な準備を進め、11月にネット業務に関する実施基準の改定案の許可申請を行ったが、これを総務省がはねつけ、ネット業務費用などについて異例の再検討を求めた。総務省は、再検討を求める「基本的考え方」を公表し、常時同時配信を含むネット業務費の抑制に加え、受信料の在り方や業務全体についても見直しを求め、翌月8日までに検討結果を提出するよう要請した。まさに「大臣のちゃぶ台返し」（朝日新聞）であった。

振り返れば、2015年9月に自民党の「放送法の改正に関する小委員会」の第一次提言での問題提起、同年11月設置の総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会（諸課題検）」での議論開始から4年が経過していた。25回以上の検討会を経て一歩ずつ議論が積み上げられてきたにもかかわらず、2019年9月の改造内閣で総務大臣に返り咲い

た高市大臣から、再検討要請が出たことになる。

これを受けてNHKは、12月8日、「基本的考え方について」という文書を提出し、それには以下の内容が掲げられていた（抜粋）。

- ・既存業務を見直し、常時同時配信・見逃し番組配信を含む新規事業やオリンピック・パラリンピック東京大会関連業務を効率的に実施する
- ・4K／8K放送の普及段階を見据えた衛星放送の在り方については、視聴者保護の観点を堅持した上で、現在の4波（BS1／BSP／BS4K／BS8K）を3波に整理・削減する
- ・関連団体については、協会の業務を効率的に遂行するために、技術系子会社や制作系子会社を経営統合する
- ・受信料の在り方の見直し
- ・ガバナンス改革

具体的には「2020年度のインターネット活用業務については、オリンピック・パラリンピック東京大会の費用を除き、受信料収入の2.5％を費用の上限として実施すべく実施概要を再検討し、必要に応じて実施基準（案）を修正する」としている。これまでも、「受信料収入の2.5％」という枠については提示しており、オリンピック・パラリンピックは除外するとしていたが、大臣からの再検討要請を受けて、「国際インターネット活用業務」「ユニバーサルサービス」についても、「受信料収入の2.5％」の枠内に収めるものとした。

また、肝心の常時同時配信・見逃し番組配信については、「常時同時配信のサービス提供時間等を制限する」として、「実施内容・規模を見直したうえで、2020年4月から開始することを実施計画で明記」し、「認証の確実な実施のため、試行的に2019年度内に実施したい」としていた。

NHKが上記のとおり再検討の内容を公開した

のに対し、総務省は12月23日に「総務省の考え方」¹を示し、翌24日にNHKは実施基準案を修正した。そこには、

- ・インターネット活用事業に関わる費用については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを除き、受信料収入の2.5％に収める
- ・1日の配信時間を24時間ではなく18時間とする

といった内容が盛り込まれていた。常時同時配信が、実質上「常時（24時間）」ではなくなったことが、最大の変更点であった。

年が明け、2020年1月14日、総務省はこの実施基準案をようやく認可した。これを受けて、翌15日、NHKは会長名で「インターネット活用業務『NHKプラス』の開始にあたって」という文書を発表した。この中で常時同時配信のサービス名は「NHKプラス」にするとし、以下の「4つのプラス」をうたっている。

- ・NHKの番組を、いつでもどこでも見ることができ、日々の生活をより豊かにわくわくできるという「プラス」
- ・いざという時にいつでもどこでも災害情報などを知ることができる、日々の生活がより安心になるという意味での「プラス」
- ・多種多様な情報があふれるネット空間においても、「情報の社会基盤」として、確かな取材に裏付けられた、「信頼できる、より深い情報に触れることができる」「プラス」
- ・さまざまな番組を通して新たな世界や多様な考え方に会える「プラス」

NHKプラスのサービス内容の概要は、以下のとおりである。

- ・開始は4月1日とし、総合テレビとEテレ（教育テレビ）の放送を配信する。
- ・実施費用を抑えるため、毎日午前6時から翌日午前0時までの18時間程度提供する。
- ・認証を確実にするための試行的なサービスを3月1日から1ヶ月間実施。この期間については、午前7時から翌日午前0時までの17時間程度の提供とする。
- ・見逃し番組配信は、原則放送後7日間、24時間利用が可能。

同じくこの文書では、改正放送法において民放との協力が努力義務とされたことにも触れ、新しいサービスを実施するなかで得られる利用状況や使われ方などについての有用なデータや知見などは、可能な限り民放とも共有したい旨が述べられた。

NHKプラスは放送の補完として実施され、受信契約者と生計を同一にする人は追加負担なく利用できるとされた。また、NHK オンデマンド（NOD）については、NHKプラスの見逃し番組配信の開始に伴い、現在の「見逃し見放題パック」と「特選見放題パック」を合わせて「まるごと見放題パック」に一本化することとなった。

最後に、NHKプラスの開始は「小さな一歩かもしれないが、NHKが公共メディアとして、これからも、信頼される『情報の社会的基盤』の役割を果たし続けるための『大きな飛躍の一歩』であって欲しい」という願いも盛り込まれた。

■TVerの動き：NHK参加・テレビアプリ公開

2015年からサービスを開始した民放キャッチアップサービスのTVerでは、2019年、大きな展開があった。8月、公共放送のNHKがTVerに参加したのである。これまで諸課題検などでも「民

放とNHKがプラットフォームを共有するなどが望ましい」とされてきたが、ようやく目に見える形での協力が現実になった。しかし、提供されている番組は、NHKの有料VODサービスに配慮した形となっており、「きょうの健康」「きょうの料理ビギナーズ」「ハートネットTV」など一部の番組に限られている。

TVerの前身は、2014年3月にスタートしたテレビ情報サイトとアプリの「ハミテレ」であり、このときはNHKも参加していたことを考えると、5年の歳月を経てNHKがTverに戻ってきたともいえるのではないかな。

TVerはこのほか、2019年4月にはテレビアプリも公開しており、家庭のテレビでもTVerを利用できるようになった（利用できるのは、Android TV機能を搭載した一部テレビやAmazon Fire TVなど）。民放テレビ局も、テレビ受像機で見逃しテレビを見ることを認めたという意味では、今後のテレビ局のサービス拡充の鍵になるのではないかと考える。SVOD事業者のサービスなども、馴染みの番組ができると少なくない数の利用者が大きな画面で番組を見たいと思うからだ（実際、いくつかの調査では、動画配信をテレビで見たいという声が多数出ている）。

Tverは、公開している2019年7月～9月期のユーザー利用状況によると、月間の再生数は、8089万回、MAU(マンスリーアクティブユーザー)は906万（いずれも8月）、累計のアプリダウンロード数が2200万を突破したという。

■民放同時配信実験発表

在京民放5社は、2020年1月に、同じ時間帯にインターネット同時配信する技術実証を合同で行うことを、2019年11月に発表した。TVerで配信される。同時配信の対象は主に夕方の報道番組で、複数局が同時時間帯に配信する際の技術的な課

題や、放送と配信における災害情報の提供のあり方、データ基盤技術などを検証した。

配信期間は、2020年1月20日からの24日までの平日の5日間で、「news every.」（日本テレビ）、「スーパーJチャンネル」（テレビ朝日）、「Nスタ」（TBS）、「ゆうがたサテライト」（テレビ東京）、「Live News it!」（フジテレビ）の番組を各局がそれぞれ同時配信した。

NHKが3月の同時配信の試行的サービスの準備を進めるなかで行われた在京民放5社による同時配信の実証実験は、2018年の「FIFAワールドカップ」、同年の各社個別のスポーツ中継などの実証実験に続く3回目である。

■ラグビーW杯テレビ視聴好調、一部ネット配信も

2019年は、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」が日本各地で開催された。日本代表は、決勝トーナメントに進出してベスト8となる活躍をし、選手たちの戦いぶりを象徴する「ワンチーム」という言葉は、2019年の流行語大賞にも選ばれるほど、ラグビーは大きな人気を集めた。

テレビでは、NHKと日本テレビが地上波と衛星波で主な試合を生中継し、専門チャンネルのJ SPORTSは全試合を生中継した。ビデオリサーチは、リアルタイム総視聴人数を推計、日本代表5試合の視聴人数を発表した。それによると、日本代表戦の視聴人数は、試合を重ねるごとに増加し、日本代表戦5試合のうち少なくともいずれかを視聴した人数は8731万人だった。また、日本代表選でないにもかかわらず、決勝の「イングランド×南アフリカ」のリアルタイム視聴者は日本全国で約4189万人となり、テレビ視聴を中心に盛り上がった大会となった（資料1-1-1）。

一方、ネット配信は、NHKと日本テレビが、自局で放送する試合を中心にリアルタイム配信を実

施した。NHKは14試合、日本テレビは19試合をそれぞれ配信した。配信視聴者数については公表されていないが、自国開催であり、試合が土日の在宅時間を中心に放送されたこともあり、2018年のサッカーワールドカップロシア大会と比べると、ふるわなかったようだ。なお、NHKのラグビーライブストリーミングが一番多かったのは、10月20日の日本×南アフリカ戦だった。このほか、DAZNでは、全48試合のハイライト配信を実施し、JSPORTSでも全48試合の見逃し配信を行った。

■自然災害が多発、放送中番組のネット同時提供も実施

2019年は自然災害が多発した年だった。特に台風15号、台風19号の被害は大きく、メディアの災害報道にも大きな関心が集まった。テレビでは、多くの局が報道特別番組を伝えるなか、NHKは放送中番組のインターネット同時提供も行った。台風15号では9月8日～9日、台風19号では10月12日～14日にそれぞれインターネット同時提供を行った。

資料1-1-2は、2019年にNHKが行った「放送中番組のインターネット同時提供」である。

災害報道において、テレビというメディアは、被害の大きい地域を取り上げるのが一般的である。一方、ネットでは、より細かい地域の情報が求められる。常時同時配信の時代を迎え、テレビ局がネットでも災害報道を展開するときに、そうした細かい情報まで提供することができるのか。おそらくインターネット上の新サービスとの協業を模索するなど大胆な発想が必要とされるだろうが、そのためには、メディアとしての性質の違いから生じるテレビとインターネットの情報ニーズの違いを自覚する必要があるのではないだろうか。

資料 1-1-1 「ラグビーワールドカップ2019日本大会」について、「テレビ視聴率調査」から全国の視聴人数を推計
日本代表戦5試合いずれかのリアルタイム視聴者は日本全国で推計約8,731万人

放送局	放送日	番組名	推計対象地区 (局) 数※1	放送開 始時刻	放送分 数※2	推計全国番組 視聴人数※3
NHK 総合	10月20日(日)	ラグビーワールドカップ2019・日本×南アフリカ	27	18:20	185	5971.0
日本テレビ系	10月13日(日)	ラグビーワールドカップ2019日本大会・日本×スコットランド	26	19:30	144	5486.2
日本テレビ系	10月5日(土)	ラグビーワールドカップ2019日本大会・日本×サモア	26	19:15	139	4660.8
NHK 総合	9月28日(土)	ラグビーワールドカップ2019・日本×アイルランド	27	15:40	183	3170.5
NHK BS1	9月20日(金)	ラグビーワールドカップ2019・日本×ロシア	27	19:00	170	3728.0
日本テレビ系		ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕戦・日本×ロシア	25	19:30	144	

(分) (万人)

決勝戦「イングランド×南アフリカ」のリアルタイム視聴者は日本全国で推計約4,189万人

放送局	放送日	番組名	推計対象地区 (局) 数※1	放送開 始時刻	放送分 数※2	推計全国番組 視聴人数※3
NHK BS1	11月2日(土)	ラグビーワールドカップ2019・イングランド×南アフリカ	27	17:00	221	4188.8
日本テレビ系		ラグビーワールドカップ2019日本大会・イングランド×南アフリカ	26	17:45	166	

(分) (万人)

※1 日本テレビ系は「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の放送局のうち、ビデオリサーチ社で機械式視聴率調査を実施していない山梨・福井・徳島・宮崎地区を除いた26地区(局)を対象。テレビ大分において「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の放送がなかった日程は対象外にて集計。NHK総合およびNHK BS1は27地区を対象。

※2 NHK総合およびNHK BS1は、試合中に放送されたニュース番組を含めて集計。

※3 9月20日(金)、11月2日(土)の試合はNHK BS1、日本テレビ系のいずれかを見た人数で集計。

出典：株式会社ビデオリサーチ社（2019年11月6日発表のプレスリリースから構成）

資料 1-1-2 NHK による放送中番組のインターネット同時提供、2019年

ニュース「熊本県で震度6弱」関連（総合テレビ）（1月3日）
ニュース「鹿児島 口永良部島で噴火発生」関連（総合テレビ）（1月17日）
ニュース「日ロ首脳会談」関連（総合テレビ）（1月22日）
ニュース「北海道で震度6弱」関連（総合テレビ）（2月21日）
天皇陛下御在位三十年記念式典中継（総合テレビ）（2月24日）
ニュース「米朝首脳会談」関連（総合テレビ）（2月27日・28日）
ニュース「新元号発表」関連（総合テレビ）（4月1日）
2019統一地方選開票速報（総合テレビ）（4月7日）
衆院補選・統一地方選開票速報（総合テレビ）（4月21日）
ニュース「退位」関連（総合テレビ）（4月30日）
ニュース「即位・改元」関連（総合テレビ）（5月1日）
ニュース「宮崎で震度5弱」関連（総合テレビ）（5月10日）
ニュース「日米首脳会談・共同記者会見」関連（総合テレビ）（5月27日）
ニュース「川崎 小学生など刺される2人死亡 確保の男も死亡」
「安倍首相・トランプ大統領が自衛隊護衛艦視察」関連（総合テレビ）（5月28日）
ニュース「日イラン首脳共同記者発表」関連（総合テレビ）（6月12日）
ニュース「新潟県 震度6強 山形に津波注意報」関連（総合テレビ）（6月18日）
ニュース「関東で震度4 M5.5 津波の心配なし」関連（総合テレビ）（6月24日）

ニュース「G20大阪サミット」関連（総合テレビ）（6月28日・29日）
ニュース「米朝首脳会談」関連（総合テレビ）（6月30日）
ニュース「大雨特別警報」関連（総合テレビ）（7月20日）
参院選2019 開票速報（総合テレビ）（7月21日～22日）
NHKニュース おはよう日本「台風6号」関連（総合テレビ）（7月27日）
NHKニュース7「宮城・福島で震度5弱 津波なし」関連（総合テレビ）（8月4日）
ニュース「台風8号」関連（総合テレビ）（8月6日）
ニュース「台風10号」関連（総合テレビ）（8月15日）
ニュース「佐賀・福岡・長崎 大雨特別警報」関連（総合テレビ）（8月28日）
ニュース「台風15号」関連（総合テレビ）（9月8日～9日）
ニュース「内閣改造まもなく名簿発表」関連（総合テレビ）（9月11日）
ニュース「台風17号」関連（総合テレビ）（9月22日～23日）
ニュース「台風19号」関連（総合テレビ）（10月12日～13日・14日）
ニュース「即位の礼」「豪雨災害」関連（総合テレビ）（10月22日）
ニュース「大雨」関連（総合テレビ）（10月25日）
天皇陛下ご即位をお祝する国民祭典～皇居前広場から中継～（総合テレビ）（11月9日）
ニュース「祝賀御列の儀」関連（総合テレビ）（11月10日）
ニュース「青森県で震度5弱 津波の心配なし」関連（12月19日）

出典：「NHKのインターネット活用業務について」（<https://www.nhk.or.jp/net-info/>）の情報をもとに筆者作成

■Netflix、「ざっくり300万」加入、「全裸監督」が牽引

Netflixは、2019年8月、伝説のAV監督を俳優の山田孝之が演じて話題になったオリジナル作品「全裸監督」の配信を開始した。Netflix上では日本で最も見られたコンテンツとなったといい、会

員数も「およそ300万」と、Netflixとしては初めて会員数について言及した。今後もNetflixは日本においてオリジナル作品の制作を強化するとい、2019年9月から1年間で16ものオリジナル作品を公開するという。「全裸監督」はシーズン2

の制作がすでに発表されている。

この「およそ300万」という会員数は、全世界では1億5830万人もの会員数を誇るなかでは微々たるものだが、日本の有料映像市場を考えると、やはり小さくない。有料衛星放送のWOWOWの発表する会員数は、284万人（2019年11月のデータ）となっており、Netflixが僅かだが会員数では超えたことになる。WOWOWの有料会員が2018年9月の293万人をピークに漸減していることを考えると、Netflixのような有料ネット会員サービスがますます存在感を増していることは間違いなさそうだ。

■米Disney+が1日で1000万ユーザー獲得、対抗サービスも続々

米国Disneyが初めてのSVODサービスとなる「Disney+」を、米国、カナダ、オランダで2019年11月12日から開始し、1日で、1000万人の加入を達成した。これは当初アナリストが予想していた数よりもはるかに多い。ディズニー映画だけでなく、昨年買収した20世紀フォックスの映画やテレビ番組に加え、同じく買収したマーベルの作品や、「スターウォーズ」などルーカスフィルムの作品も含んでおり、コンテンツの豊富さが人気につながった。「Disney+」は、全世界で1億人を超えるユーザーを抱えるNetflixの最有力対抗馬といわれており、いよいよ映像サブスクリプションサービスの頂上対決が始まろうとしている。

なお、日本市場向けには、2019年3月に、ウォルト・ディズニー・ジャパンとNTTドコモが、ディズニーの4スタジオ（ディズニー、ピクサー、マーベル、スターウォーズ）の作品を月700円で見放題とする定額制動画配信サービス「Disney DELUXE」を発表し、3月26日より提供を開始している。これはドコモ以外のユーザーも利用できる。今後、日本でも「Disney+」という名前のサー

ビスがスタートするかどうかは現時点では不明だが、早くも「Disney+」の人気コンテンツとなっているオリジナル作品「マンダロリアン」は、日本国内では「Disney DELUXE」で12月26日より配信されている。

一方、ディズニー以外のハリウッドメジャーも、以下のようにSVODサービスへの参入を相次いで発表している。

- ・HBO Max (WarnerMedia)、2020年5月スタート予定。
- ・Peacock (NBC Universal)、2020年4月スタート予定。

また、アップルも、2019年11月2日に、「Apple TV+」をスタートさせている。同年3月に行われた発表会では、スピルバーグ監督も登場して期待が高まった。現在のところ、オリジナルの作品数は決して多くないが、すでにエミー賞にノミネートされる作品も出ており、目が離せない。月額600円だが、アップルのiPhoneやiPadなどの製品を持っているユーザーには、「Apple TV+」のサービスを1年間無料で利用できる特典が用意されている。

■英BBC iPlayer、Netflix対抗で30日から1年に延長へ

イギリス公共放送BBCの同時配信・見逃し配信用プラットフォームBBC iPlayerは、これまで標準的な番組提供期間を30日としていた。しかし、激化するデジタルプラットフォーム間での競争を勝ち抜くためには、30日間では短いということで、2019年4月、監督機関のOfcom（英国情報通信庁）に、番組提供期間を30日から12か月に延長できるよう申請を行った。8月には、Ofcomから答申があり、12か月の番組提供が可能になった。

これを受けて10月には、iPlayerの新しいビジョンが示され、これまでのキャッチアップ（見逃し）の場ではなく、iPlayerがすべての番組のゲートウェイとなる「TotalTV構想」が発表された。

一説には、5年前には、2014年に40%あったシェアは、2019年に15%にまで低下しており、Netflixが破竹の勢いで利用者を増やしているなかで、2007年にサービスを開始した老舗のBBC iPlayerも、次の手を打たざるを得なかったようだ。提供期間の延長とデザインの変更を含む今回の刷新は、12年ぶりのものだといいい、2020年から利用可能になるという。

■仏独テレビ公共民間共通プラットフォームスタートへ

海外のテレビ局の動向といえば、英米が中心だが、ここでは、フランスとドイツの動向も確認しておきたい。

まず、ドイツでは、ProSiebenSat.1とDiscoveryのジョイントベンチャーによる、「Joyn」というプラットフォームが2019年6月にスタートした。公共放送ARDとZDFを含む15以上のコンテンツパートナーが1つのプラットフォームに集約され、55のチャンネルの同時配信とオンデマンド視聴が可能となった。一部の番組は、放送よりも1週間前から「Joyn」で利用でき、キャッチアップ（見逃し）視聴は、放送後30日間可能という。ただ、ProSiebenSat.1の一番のライバルのRTLは参加しておらず、独自のオンデマンドサービスを検討しているという。

次に、フランスでは、公共放送のフランステレビジョンは民間放送のM6とTF1で協業し、共通のSVODプラットフォーム「Salto」を2020年春に開始するとしている。8月には、競争監視機関の許可が下りた。新しい共同プラットフォームは「Salto」と呼ばれる。

ドイツとフランスの動きは、イギリスの動きと同様といわれている。イギリスの公共放送BBCと民間放送ITVは、イギリスコンテンツを一堂に視聴できる場として「BritBox」を、2017年3月から米国、2018年2月からカナダで展開してきたが、2019年11月からイギリス国内でもサービスを開始した。ただ、BBC、ITV、Channel4、Fiveは参加しているが、Skyは参加していない。

こうした欧州の動きは、いずれも現地のテレビ局が、NetflixやAmazon Primeビデオと対抗するためといわれており、テレビ局のビジネスモデルの違いを超えた協業が実現している。

■AbemaTV 4500万DL達成、記者会見中継好調、一方で事業モデル見直し

2016年4月の開局から3年を過ぎたAbemaTVは、2019年9月末時点で4500万ダウンロードを突破した。開局以来の目標だった1000万WU（ウィークリーアクティブユーザー）を年内に6度記録したという。特に人気があったコンテンツは、生中継で、お笑いコンビ・雨上がり決死隊の宮迫博之、ロンドンブーツ1号2号の田村亮による「『闇営業問題』についての緊急会見」（7/20）、「吉本興行・岡本社長記者会見」（7/22）、「山里亮太・蒼井優ツーショット結婚会見」（6/5）だったという。

また、コンテンツの拡充や追っかけ再生や動画ダウンロードなどの機能強化により、有料会員「Abemaプレミアム」（月額税込960円）が順調に伸びており、51.8万人となっている。有料会員の視聴時間の比率は、2019年9月の段階で、リニア56%、オンデマンド44%となっており、前年と比較してもオンデマンドが伸びている。これまで広告モデルのみだったAbemaTVは、有料事業を育てて赤字を減らしていくという。

■嵐、YouTubeチャンネル開始、ほかのネットも解禁

人気グループの「嵐」は、2019年10月にYouTubeチャンネルを開設し、デビュー曲の「A・RA・SHI」など5曲のミュージックビデオを公開した。チャンネル登録者数は、2日で100万人を突破、最速で100万超となった（同年末時点では、200万を超えている）。また、音楽サブスクリプションサービスでの楽曲も解禁した。

嵐は2020年末での活動休止を発表しており、YouTubeチャンネル以外にも、Netflixで連続ドキュメンタリーを公開している。ドキュメンタリーシリーズ「ARASHI's Diary -Voyage-」と題されたオリジナル番組は、2019年12月31日から毎月配信され、活動停止までの様子が描かれるという。ジャニーズ事務所のジャニー喜多川氏の死去後、人気アイドルのネット活用に大きな変容をもたらすものと期待される。

■noteとテレビ局とのコラボ相次ぐ

株式会社ピースオブケイクが運営する「note」というプラットフォームは、特にクリエイティブコミュニティに人気といわれるが、2019年はテレビ局との連携が相次いだ。

テレビ東京は、10月より、ドラマ「知らない人

んち（仮）～あなたのアイデア、来週放送されます！～」(全4話)でnoteとのコラボを進め、シナリオを募集する投稿コンテストをnote上で実施した。

この成功を受け、続いて、2020年1月クールの月曜深夜枠「100文字アイデアをドラマにした！」でも連携している。note上で「テレ東で観たいドラマ」を100文字で募集し、集まった1800件を超える投稿の中から3つのアイデアを選定、さらにシナリオを募集したものだ。なお、テレビ東京ホールディングスは、これに先立つ8月に、noteを運営するピースオブケイク（東京都港区）と資本業務提携している。

一方、noteの利用という意味では、TBSは2017年から活用している。「ニュースが少しスキになるノート from TBS」や「「NEWS23」スタッフノート」「サンデーモーニング」スタッフノート」を展開しているほか、2019年10月～12月期に木村拓哉が主演した「日曜劇場 グランメゾン東京」でも公式noteを開設し、ドラマに登場した料理等を詳しく紹介した。

テレビ局がインターネットを利用する若者層を取り込む目的で行うこうした動きは、今後もさまざまなサービスを通じて活発化するとと思われる。

1. 「「日本放送協会のインターネット活用業務実施基準の変更案の認可申請の取扱いに関する総務省の基本的考え方」についての日本放送協会の検討結果の回答及び意見募集結果に対する総務省の考え方」

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu07_02000001_00002.html



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2020年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2021 Impress R&D